

令和 年 月 日

可児市長 富田 成輝 様

可児市上下水道事業経営審議会

会長 丸山 恭司

可児市下水道事業の適正な使用料について（答申案）

令和 7 年 9 月 1 日付け水料第 32 号により本審議会に諮問された「可児市下水道事業の適正な使用料（使用料算定期間 令和 8（2026）年度から令和 12（2030）年度の 5 年間）」について、慎重に審議した結果、次のとおり結論を得たので答申します。

記

1 答 申

現行の下水道使用料は適正な水準であると判断する。よって、維持することが適当である。

ただし、井戸水等使用世帯における認定水量については現在の使用状況を踏まえ、1 人及び 2 人世帯の認定水量を 1 m³ずつ減少するよう変更することが適当である。

2 審議内容

別記のとおり

1. 下水道事業の現状と今後の見通し

本市の下水道事業は、昭和 62 年度から事業開始し、現在では市内での面整備は概成し老朽化した施設の更新や維持・修繕に移行してきている。令和 7 年 3 月末現在において、污水管の延長は約 630km、マンホールは約 20,000 基、マンホールポンプは約 100 基となっている。汚水処理については、一部の地域において市内浄化センターでの処理となっている地域もあるが、ほとんどが岐阜県の本曾川右岸流域下水道に接続し、各務原浄化センターにおいて汚水処理を行っている。

令和 6 年度から農業集落排水事業を会計統合し、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業と一体化して事業運営を行っている。今後は、長期的な視点で下水道施設全体の老朽化の進展状況を考慮し、ストックマネジメント計画に基づく適切な維持管理を行い、持続可能な下水道事業を目指していく必要がある。

収益的収支の見通しについては、収益の半分以上を占める下水道使用料は、人口減少及び節水機器の普及等の水需要の減少により減少傾向である。一方、処理費用については物価や労務費等の上昇により増加する見込みとなっている。

資本的収支の見通しについては、工事等に必要資金は企業債の発行によって調達することができる。支出が収入を上回り収支不足となるが、当初整備時に借入れた企業債償還金の減少により、不足額が減少していく見込みとなっている。

2. 審議内容

今後の人口減少や水需要の減少等による使用料収入の減少、老朽管路の修繕・改築等の事業費用が増加することを見込んだうえで事業運営資金が確保され、安定的な下水道事業の運営が可能な見通しである。

使用料算定期間中の平均経費回収率が 100%を超えており、汚水処理に必要な経費を使用料で賄うことができている。

使用料算定期間中、単年度の現金収支が黒字であり、純利益や内部留保資金が確保でき、現金預金残高についても安定的に増加する見通しである。

よって、下水道使用料を現状維持として更なる経営努力を行い、施設更新を効率的に実施していくことが重要である。ただし、社会情勢の急激な変化等があった場合については、必要に応じ下水道使用料見直しを検討されたい。

基本使用料	10 m ³ 以下	11 m ³ ～ 40 m ³	41 m ³ ～ 250 m ³	251 m ³ 以上
670 円	80 円/m ³	150 円/m ³	165 円/m ³	175 円/m ³

井戸水等使用世帯における認定水量の変更

井戸水等を使用する世帯に係る認定水量について、1人世帯及び2人世帯では実際の上水道使用水量の平均値との間に乖離が確認された。よって両区分の認定水量をそれぞれ1 m³減少させることが適当である。一方、3人世帯から5人世帯及び6人以上の世帯については、現行の認定水量がおおむね実態に即していることが確認されたことから、従前の認定水量を維持することが適当である。

世帯人員		1 人	2 人	3 人	4 人	5 人	5 人を超え 1 人増すごとに
1 月当たりの 認定水量	現行	12 m ³	19 m ³	22 m ³	24 m ³	27 m ³	3 m ³
	変更後	11 m ³	18 m ³	22 m ³	24 m ³	27 m ³	3 m ³
	差	△1 m ³	△1 m ³	0 m ³	0 m ³	0 m ³	0 m ³

令和6年度 可児市水道事業会計決算の概要

資料 2

1 業務量（決算書P17）

区 分	令和6年度決算	令和5年度決算	増 減	増減率（％）
給水人口（人）	99,006	99,467	△ 461	△ 0.5
給水件数（件）	37,035	36,645	390	1.1
給水量（㎡）	11,535,652	11,657,193	△ 121,541	△ 1.0
有収水量（㎡）	10,375,733	10,453,147	△ 77,414	△ 0.7
有収率（％）	89.94	89.67	0.27	—

2 決算額概要（決算書P1～P4）・・・予算に対する決算状況

（単位：円、税込）

区 分		令和6年度決算	令和5年度決算	増 減	増減率（％）
収益的収支【3条】	収 入	2,715,502,394	2,704,650,108	10,852,286	0.4
	支 出	2,310,467,525	2,314,711,260	△ 4,243,735	△ 0.2
	差 引	405,034,869	389,938,848	—	—
資本的収支【4条】	収 入	27,476,010	138,519,759	△ 111,043,749	△ 80.2
	支 出	635,396,726	614,797,323	20,599,403	3.4
	差引収入不足額	△ 607,920,716	△ 476,277,564	—	—
※不足額607,920,716円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額52,901,238円、過年度分損益勘定留保資金555,019,478円で補てんした。					

3 損益計算書（決算書P5～6、P17、P23～25）

（単位：円、税抜）

区 分		令和6年度決算	令和5年度決算	増 減	増減率（％）
損 益 勘 定	収 益 計	2,505,751,815	2,495,664,551	10,087,264	0.4
	費 用 計	2,154,975,093	2,144,730,394	10,244,699	0.5
	損 益	350,776,722	350,934,157	△ 157,435	△ 0.1

4 損益計算書の主な増減内容

(1) 収 益 増減額 10,087,264円

区 分	増減額(円)	主 な 内 容
給水収益	△ 11,316,439	有収水量の減（77,414㎡減）
雑収益	6,017,503	不用品売却収益（量水器）の増
特別利益	17,640,170	分担金の増

(2) 費 用 増減額 10,244,699円

区 分	増減額(円)	主 な 内 容
浄水費	△ 11,254,502	給水量の減少（121,541㎡減）
配水費	3,865,796	委託料の増（2,934,000円）
給水費	25,439,195	委託料の増（12,953,000円）、修繕費の増（13,952,634円）
減価償却費	△ 3,289,041	過年取得資産の減価償却の終了による減

5 未処分利益剰余金の処分（決算書P7）

当年度未処分利益剰余金の処分につきましては、長期前受金戻入で発生している現金の裏付けのないものは「資本金」に組み入れ、現金の裏付けがあるものについては、水道施設の耐震化や老朽管路等の更新費用の財源として「建設改良積立金」へ積み立てることを処分方針としています。

令和6年度につきましては、当年度純利益の350,776,722円は、現金の裏付けのないもの（長期前受金戻入相当額）であることから「資本金」に組み入れます。

6 貸借対照表（決算書P9～10）

（単位：円）

区 分	令和6年度決算	令和5年度決算	増 減	区 分	令和6年度決算	令和5年度決算	増 減
資 産 の 部				負 債 の 部			
固定資産	17,338,774,231	17,643,100,152	△ 304,325,921	固定負債	75,045,082	79,051,202	△ 4,006,120
有形固定資産	16,636,294,231	16,740,000,152	△ 103,705,921	企業債	75,045,082	79,051,202	△ 4,006,120
無形固定資産	2,480,000	3,100,000	△ 620,000	流動負債	653,809,977	442,149,669	211,660,308
投資その他の資産	700,000,000	900,000,000	△ 200,000,000	企業債	4,006,120	3,940,373	65,747
流動資産	4,147,813,289	3,612,907,900	534,905,389	未払金	515,026,211	303,456,082	211,570,129
現金預金	3,581,109,730	3,243,662,311	337,447,419	前受金	175,000	0	175,000
未収金	195,743,554	234,009,174	△ 38,265,620	引当金	7,659,000	7,990,000	△ 331,000
有価証券	300,000,000	99,960,000	200,040,000	その他流動負債	126,943,646	126,763,214	180,432
貯蔵品	39,720,005	34,776,415	4,943,590	繰延収益	6,471,996,332	6,799,847,774	△ 327,851,442
前払金	30,740,000	0	30,740,000	長期前受金	6,471,996,332	6,799,847,774	△ 327,851,442
その他流動資産	500,000	500,000	0	負債合計	7,200,851,391	7,321,048,645	△ 120,197,254
				資 本 の 部			
				資本金	13,206,676,428	12,855,742,271	350,934,157
				自己資本金	13,206,676,428	12,855,742,271	350,934,157
				剰余金	1,079,059,701	1,079,217,136	△ 157,435
				資本剰余金	274,414,744	274,414,744	0
				利益剰余金	804,644,957	804,802,392	△ 157,435
				資本合計	14,285,736,129	13,934,959,407	350,776,722
資産合計	21,486,587,520	21,256,008,052	230,579,468	負債資本合計	21,486,587,520	21,256,008,052	230,579,468

7 企業債残高（決算書P18、P29）

（単位：円）

発 行 総 額	当年度償還高	償還高累計	未償還残高
118,200,000	3,940,373	39,148,798	79,051,202

可児市水道事業経営戦略 令和6年度決算モニタリング

1. 経営戦略のモニタリング（事後検証）について

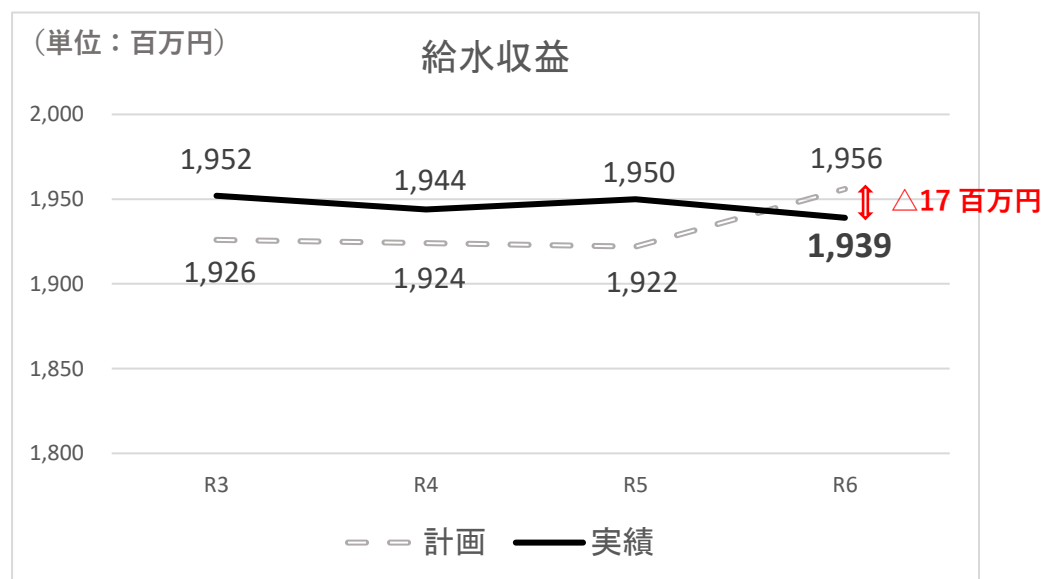
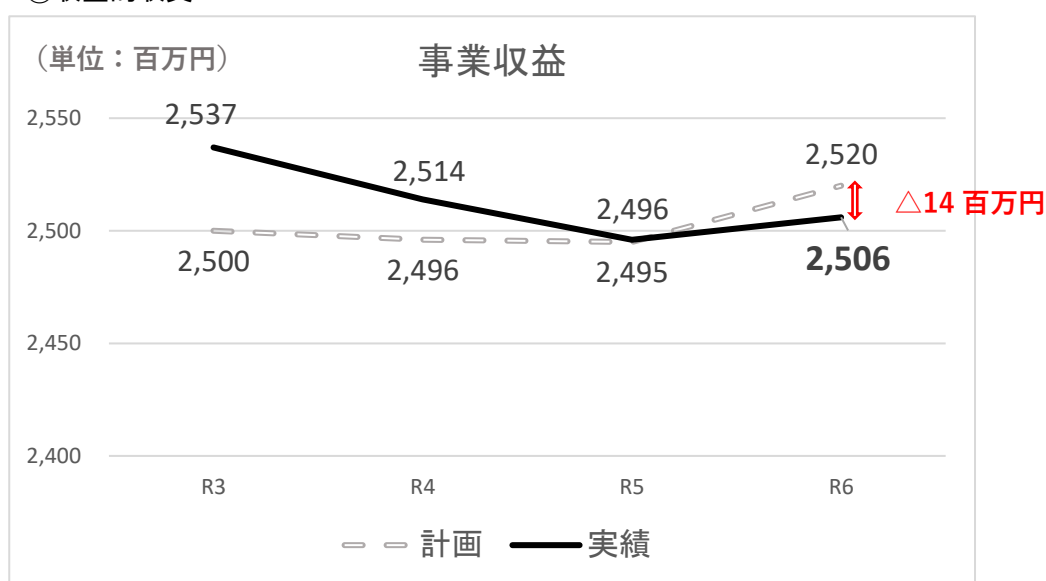
可児市水道事業経営戦略（計画期間：令和6～15年度）では、毎年度の決算状況や経営比較分析表により、経営戦略に沿った事業実施がされているかを検証することとしています。

令和6年度の水道事業会計決算額に基づき、経営戦略についてモニタリングを実施しました。

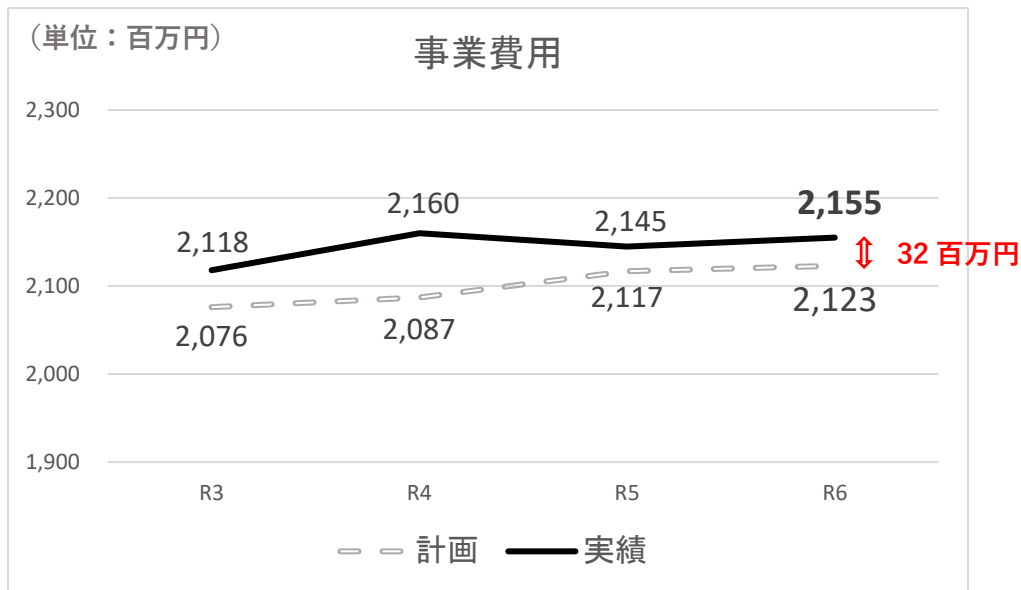
2. 水道事業経営戦略

令和3～5年度は前中長期収支計画の計画値、令和6年度は経営戦略の計画値を使用しています。

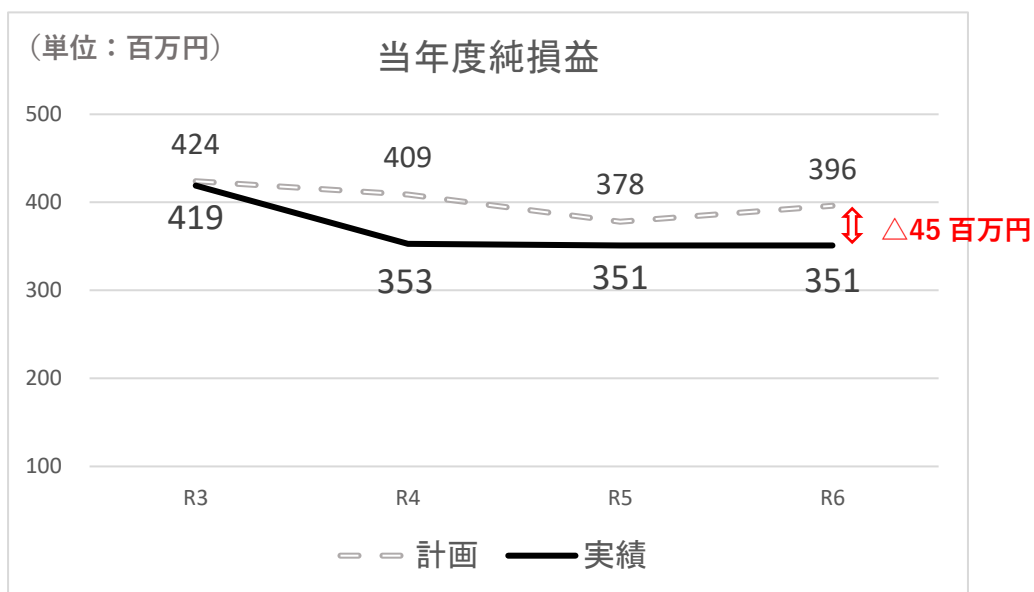
①収益的収支



事業収益は約 25 億 6 百万円となり、経営戦略の約 25 億 20 百万円を約 14 百万円下回りました。収益全体の約 8 割を占める給水収益は、約 19 億 39 百万円となりました。給水収益は、令和3年度以降、増減を繰り返していますが、令和6年度の減少は、人口と1件あたりの水量が見込みより少なかったことが要因と考えられます。



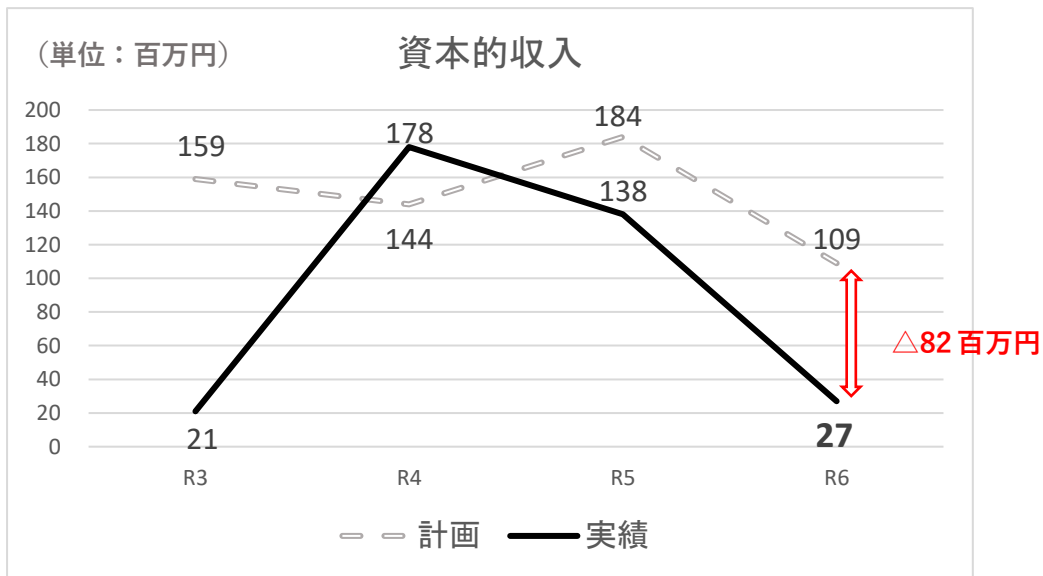
事業費用の合計は約 21 億 55 百万円となり、経営戦略の約 21 億 23 百万円を約 32 百万円上回りました。



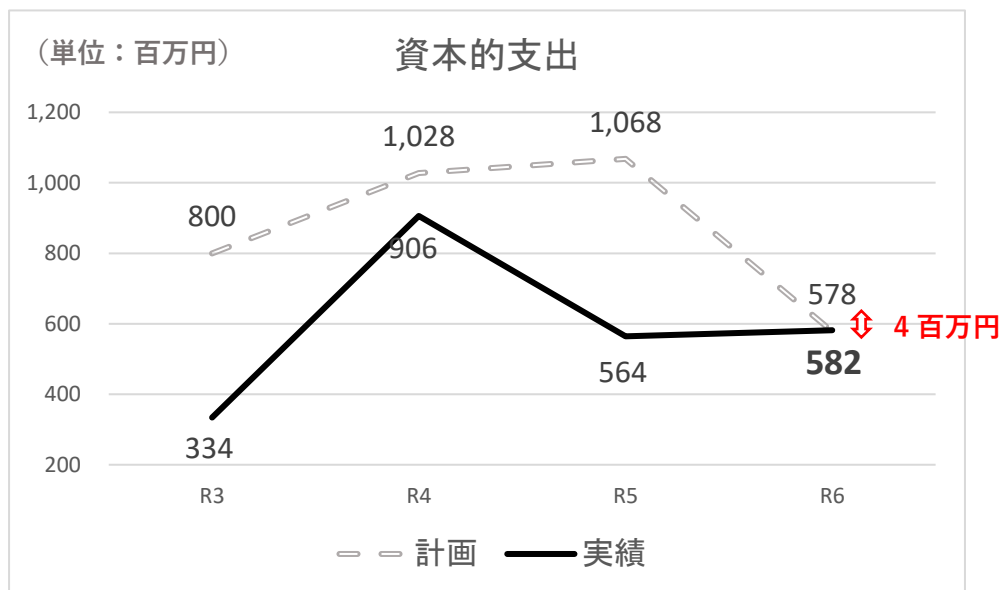
収益から費用を差し引いた当年度純損益は、約 3 億 51 百万円となり、経営戦略の約 3 億 96 百万円を 45 百万円下回りました。

収益的収支については、給水収益が計画を下回り、費用は計画を上回ったため、当年度純損益が計画を下回る結果となりました。

②資本的収支

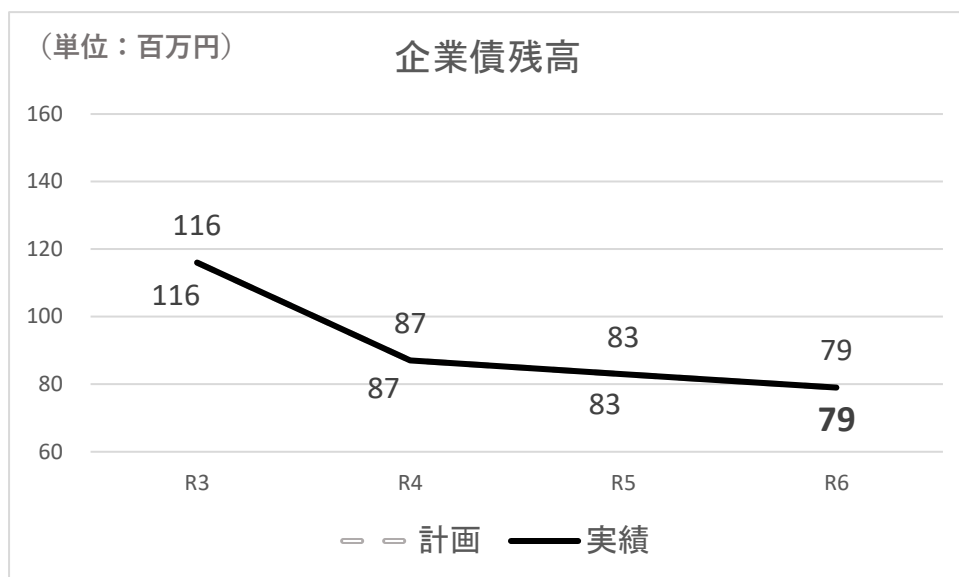


資本的収入は約 27 百万円となり、経営戦略の約 1 億 9 百万円を約 82 百万円下回りました。管路更新に係る補助金の減少が主な要因です。



資本的支出の合計は約 5 億 82 百万円となり、経営戦略の約 5 億 78 百万円を約 4 百万円上回りました。

③企業債残高



現在は、新たな借入を行っていないため、企業債残高は約 79 百万円になりました。

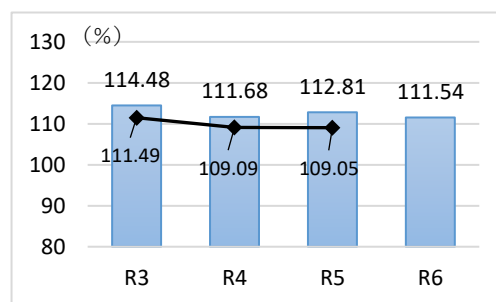
3. 経営比較分析表

◆ 類似団体平均値

【①経営の健全性・効率性】

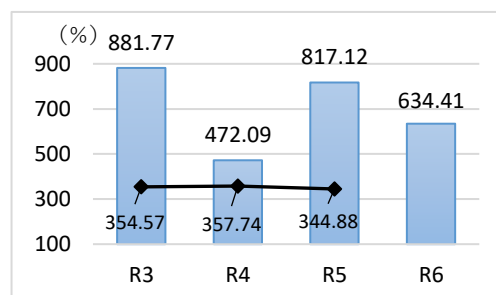
a. 経常収支比率 (111.54%)

経常費用（総費用－特別損失）を経常収益（総収益－特別利益）でどの程度賄えているかを表す指標です。黒字であることを示す 100%を超えており、健全な経営状態と言えます。



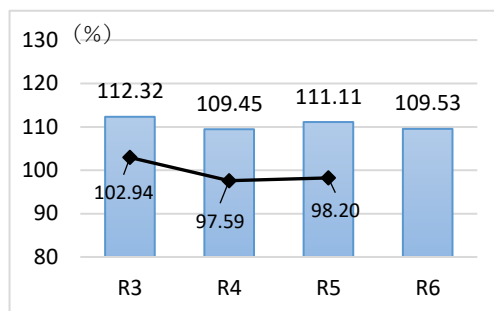
b. 流動比率 (634.41%)

流動負債に対する流動資産の割合であり、短期的な債務に対する支払能力を表します。現状では、100%を超える高い比率となっています。



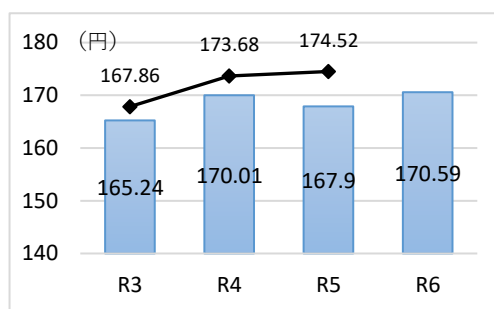
c. 料金回収率 (109.52%)

給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを示す指標です。100%を超えており、現状では料金回収率は良いと言えます。



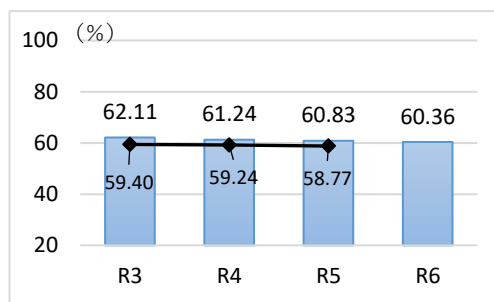
e. 給水原価 (170.59 円)

有収水量 1 m³あたりの製造原価であり、水道水を供給するために要した費用を有収水量で割っています。現状は 170 円前後を推移しています。可児市は、水源のすべてを県水の購入に頼っているため、県水購入費が大きく影響しています。



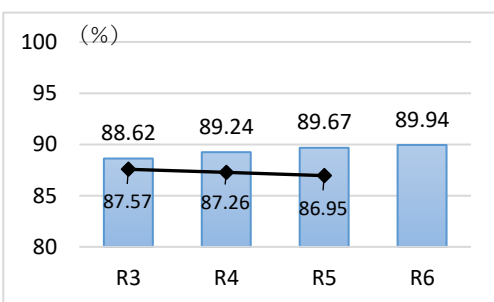
f. 施設利用率 (60.36%)

1 日配水能力に対する 1 日平均配水量の割合を示すもので、施設の平均利用率です。現状では、60%あたりを推移しています。将来の水需要を予測し、適切な配水能力を確保しながら、施設の統廃合・ダウンサイジング等を図っていきます。



g. 有収率 (89.94%)

有収水量（料金の対象となった水量）を給水量で除したものです。有収率を上げるため、漏水調査及び漏水修理の早期実施、老朽管の更新などに努めており、今後も継続していきます。

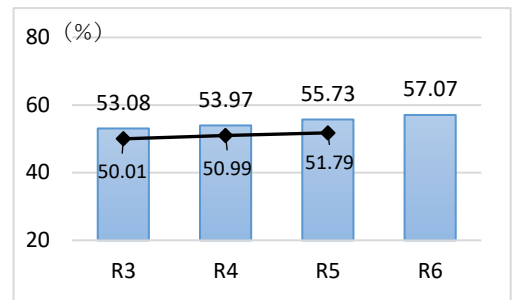


【②老朽化の状況】

a. 有形固定資産減価償却率（57.07%）

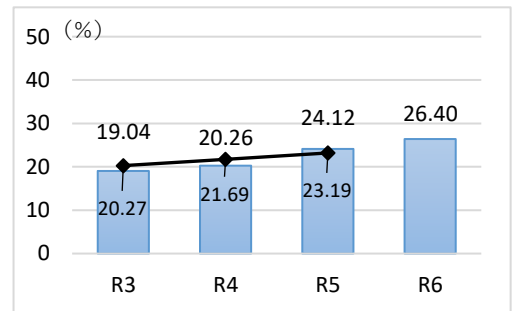
有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標であり、資産の老朽化度合いを示すものです。

50%を超え、徐々に老朽化が進んでいます。



b. 管路経年化率（26.40%）

法定耐用年数を超えた管路延長の割合を示すものです。可児市では、過去に開発された住宅団地の配水管が一斉に耐用年数を迎え、今後も数値が高くなることが予想されます。

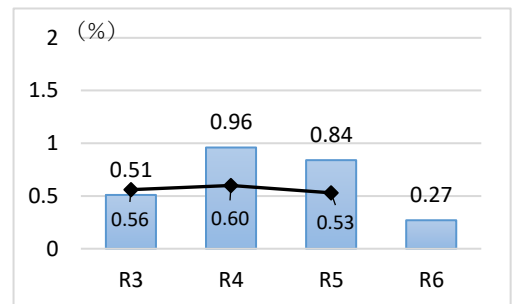


c. 管路更新率（0.27%）

当該年度に更新した管路延長の割合を示すものです。

令和6年度は管路更新に係る設計業務を実施し、翌年度以降に同工事を実施することとなったため、更新率が大きく減少しました。

更新率が低下すると、管路の老朽化が進むことに繋がります。



4. モニタリング総評

経営戦略については、収益的収支はおおむね計画どおりでしたが、資本的収入は管路更新に係る補助金の減少により計画額との乖離が見られました。

経営比較分析表の指標については、経常収支比率、料金回収率ともに健全経営の水準である 100%を超えており、また、短期的な支払い能力を表す流動比率も高く、現在は健全な経営状態と言えます。

一方で、管路の老朽化が徐々に進んでいることは指標からも明らかであり、管路更新率を上げる必要性が高まっています。

今後も、利益及び資金残高を確保しながら、老朽管の更新、管路の耐震化など、優先度を見極めつつ、水道整備基本計画に基づいた事業を実施していく必要があります。

令和 6 年度 可児市下水道事業会計決算の概要

1 業務量 (決算書P15)

区 分	令和 6 年度決算	令和 5 年度決算	増 減	増減率 (%)
処理区域内人口 (人)	96,935	95,084	1,851	1.95
使用件数 (件)	32,573	31,364	1,209	3.85
処理水量 (m ³)	10,395,803	10,347,383	48,420	0.47
有収水量 (m ³)	9,037,162	8,819,868	217,294	2.46
有収率 (%)	86.93	85.24	1.69	—

2 決算額概要 (決算書P1～P4) ・ ・ ・ 予算に対する決算状況

(単位：円、税込)

区 分		令和 6 年度決算	令和 5 年度決算	増 減	増減率（％）
収益的収支【3条】	収 入	2,958,559,338	2,986,817,531	△ 28,258,193	△ 0.95
	支 出	2,585,787,827	2,457,067,238	128,720,589	5.24
	差 引	372,771,511	529,750,293	—	—
資本的収支【4条】	収 入	916,284,470	784,596,286	131,688,184	16.78
	支 出	1,995,691,826	1,952,073,920	43,617,906	2.23
	差引収入 不 足 額	△ 1,079,407,356	△ 1,167,477,634	—	—
		資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,079,407,356円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額36,493,869円、引継金49,913,054円、減債積立金498,413,655円、過年度分損益勘定留保資金217,054,310円、並びに当年度分損益勘定留保資金277,532,468円で補てんした。			

3 損益計算書 (決算書P5～6、P16、P21～23)

(単位：円、税抜)

区 分		令和 6 年度決算	令和 5 年度決算	増 減	増減率（％）
損益計算書	収 益 計	2,817,443,709	2,849,366,882	△ 31,923,173	△ 1.12
	費 用 計	2,488,823,818	2,350,953,227	137,870,591	5.86
	当年度純利益	328,619,891	498,413,655	△ 169,793,764	△ 34.07
	前年度繰越利益剰余金	—	—	—	—
	その他未処分利益剰余金変動額	498,413,655	519,544,363	△ 21,130,708	—
	当年度未処分利益剰余金	827,033,546	1,017,958,018	△ 190,924,472	—

4 損益計算書の主な増減内容

(1) 収 益 増減額 △31,923,173円

区 分	増減額(円)	主 な 内 容
下水道使用料	40,908,032	年間有収水量の増 (217,294m ³ 増) (農業集落排水事業の会計統合による増213,914m ³)
一般会計負担金	△ 235,353,648	高資本費対策経費に係る基準繰入額の皆減による減
一般会計補助金	152,949,066	農業集落排水事業の会計統合に伴う一般会計補助金の皆増

(2) 費 用 増減額 137,870,591円

区 分	増減額(円)	主 な 内 容
農集処理場費	57,144,981	農業集落排水事業の会計統合に伴う増
流域下水道 維持管理負担金	46,970,018	木曽川右岸流域下水道維持管理負担金単価改定による増 (56円/m ³ →62円/m ³) 木曽川右岸流域下水道排水量の減 (236,530m ³ 減)
減価償却費	68,618,707	農業集落排水事業の会計統合に伴う増
支払利息	△ 28,216,843	元利均等償還及び償還期間満了による減

5 未処分利益剰余金の処分（決算書P7）

減債積立金の取り崩しにより現金の裏付けがなくなった剰余金498,413,655円を資本金に組み入れ、当年度純利益の328,619,891円については「減債積立金」に積み立てます。

未処分利益剰余金

当年度純利益	328,619,891 円
その他未処分利益剰余金変動額	498,413,655 円
未処分利益剰余金	827,033,546 円

当年度未処分利益剰余金のうち

資本金への組入	498,413,655 円	減債積立金への積立	328,619,891 円
	↓		↓
資本金	498,413,655 円	減債積立金	328,619,891 円
翌年度繰越利益剰余金	0 円		

6 貸借対照表（決算書P9～10）

（単位：円）

資 産 の 部	令和6年度決算	負 債 の 部	令和6年度決算
固定資産	34,897,093,192	固定負債	7,046,248,854
有形固定資産	31,890,377,290	企業債	7,046,248,854
無形固定資産	3,006,715,902	流動負債	1,436,918,286
流動資産	1,192,230,900	企業債	1,169,715,916
現金預金	894,412,212	未払金	252,127,386
未収金	287,108,688	引当金	8,074,984
前払金	10,210,000	その他流動負債	7,000,000
その他流動資産	500,000	繰延収益	12,431,956,225
		長期前受金	12,431,956,225
		負債合計	20,915,123,365
		資 本 の 部	令和6年度決算
		資本金	13,629,363,403
		繰入資本金	3,808,326,105
		組入資本金	3,122,748,731
		引継資本金	6,698,288,567
		剰余金	1,544,837,324
		資本剰余金	717,803,778
		利益剰余金	827,033,546
		資本合計	15,174,200,727
資産合計	36,089,324,092	負債資本合計	36,089,324,092

7 企業債残高（決算書P16、P27～30）

（単位：円）

発 行 総 額	当年度償還高	償還高累計	未償還残高
31,267,100,000	1,489,228,681	23,051,135,230	8,215,964,770

可児市下水道事業経営戦略 令和6年度決算モニタリング

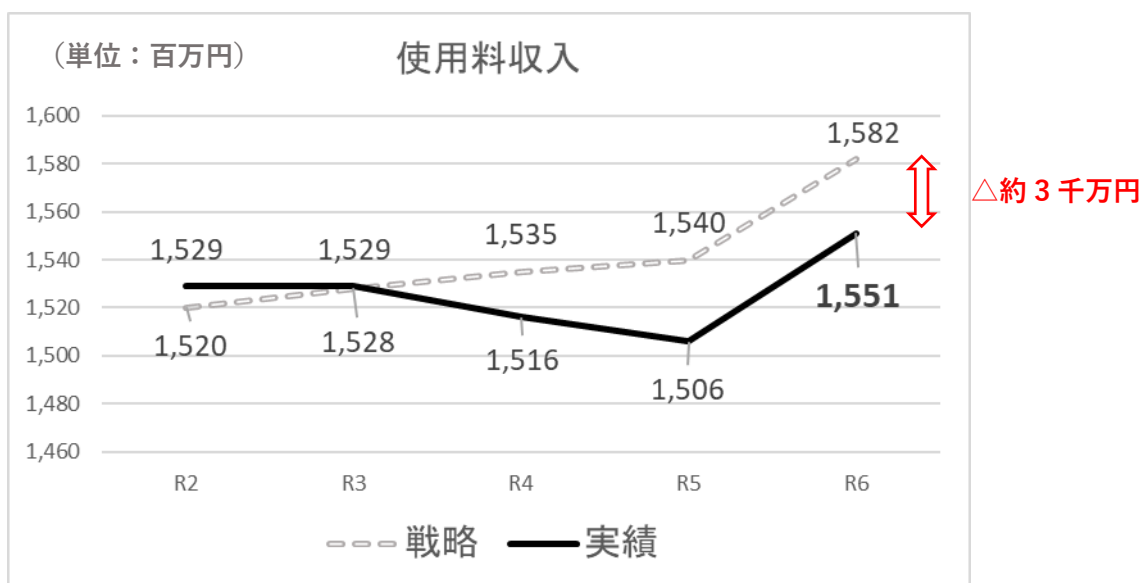
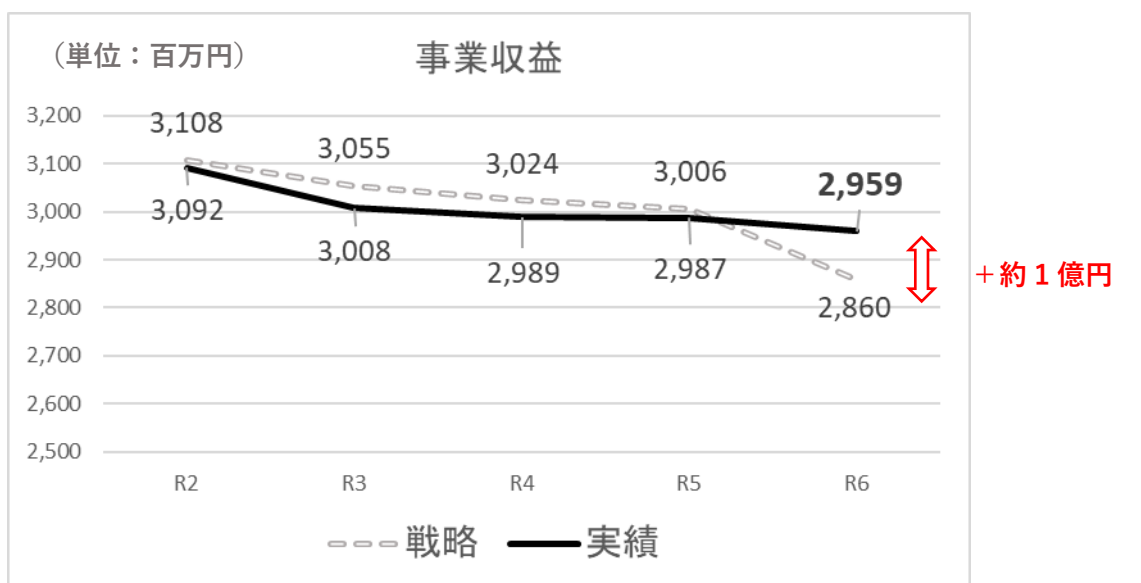
1. 令和6年度決算額によるモニタリングについて

可児市下水道事業経営戦略では毎年、決算後、経営戦略に沿った事業実施がされているかを検証するため、モニタリングを行うこととなっています。

令和6年度下水道事業会計決算額により、下水道事業経営戦略についてモニタリングを行いました。なお、令和6年度から農業集落排水事業（以下「農集」という。）を会計統合したことにより、令和6年度経営戦略の数値は農集の投資・財政計画の数値を加算したものとなっています。

(1) 投資・財政計画

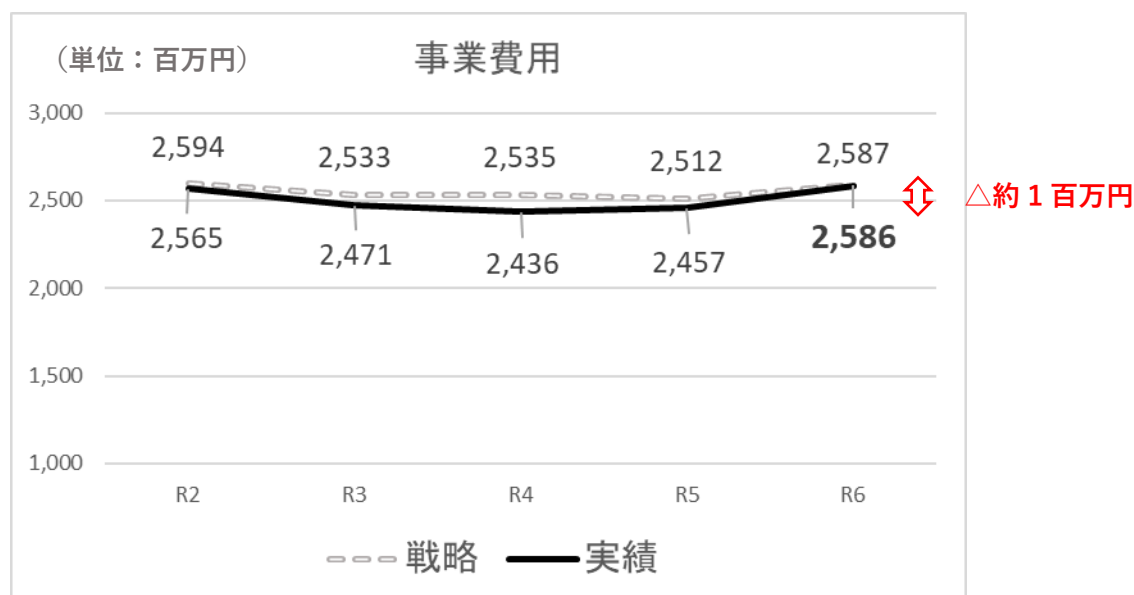
①収益的収支



事業収益は約 29 億 59 百万円となり、戦略策定時の約 28 億 6 千万円を約 1 億円上回りました。下のグラフの事業収益の約半分を占める使用料収入は約 15 億 51 百万円となりました。使用料収入は

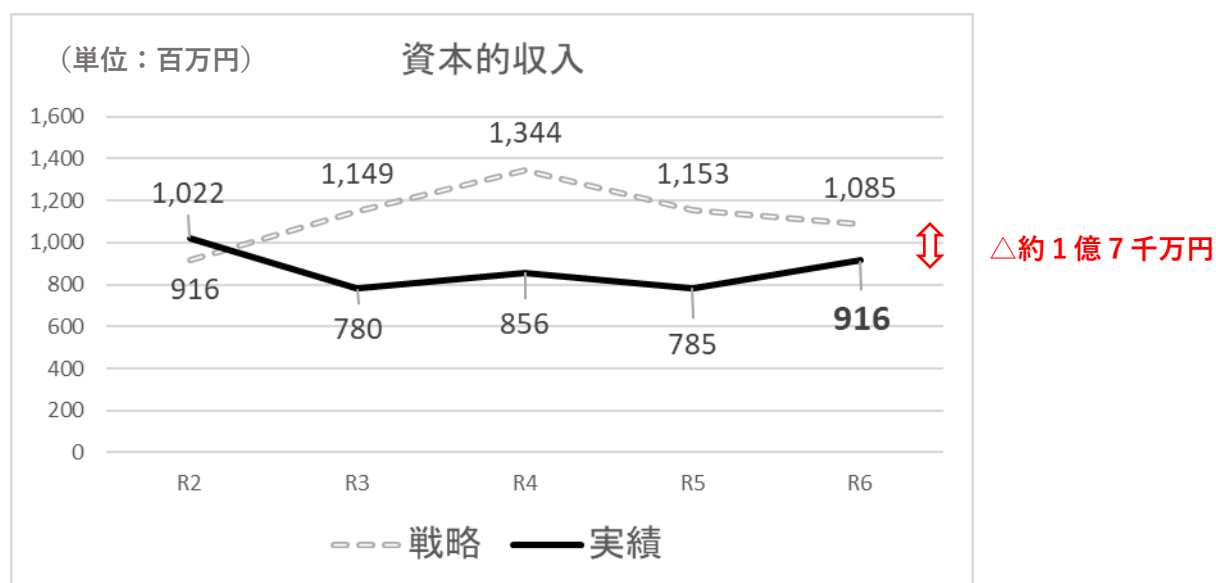
減少が続いていましたが、令和 6 年度から農集を会計統合したことにより前年度より大きく増加しました。戦略策定時に比べると約 3 千万円下回っています。

事業収益全体としては、戦略策定時には基準内繰入金の一部が供用開始から 30 年を経過し対象外となることから、一般会計負担金が大きく減少することを見込んでいましたが、会計統合による使用料収入の増加に加え、基準外繰入金である一般会計補助金が皆増したことで見込みを上回りました。

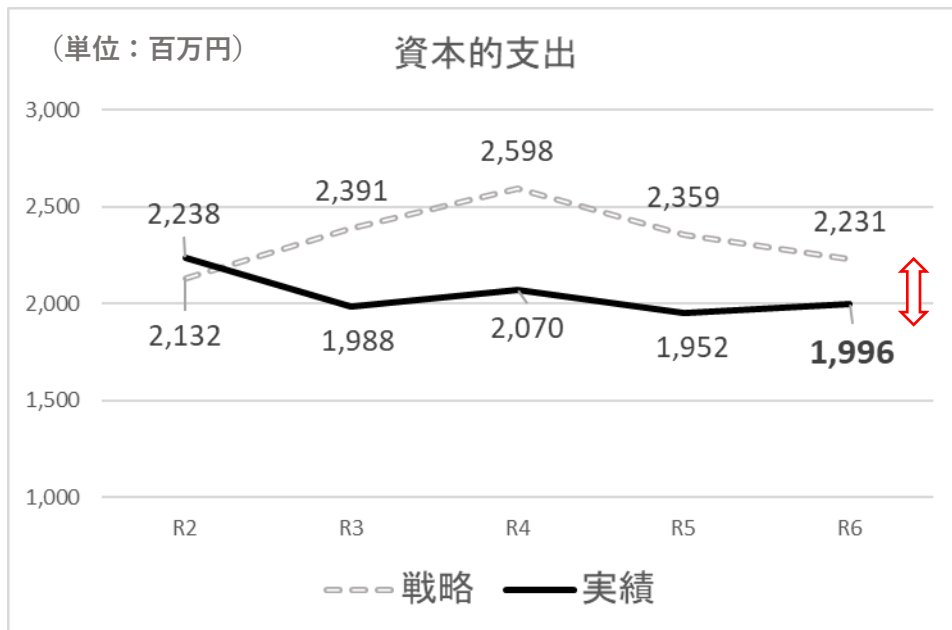
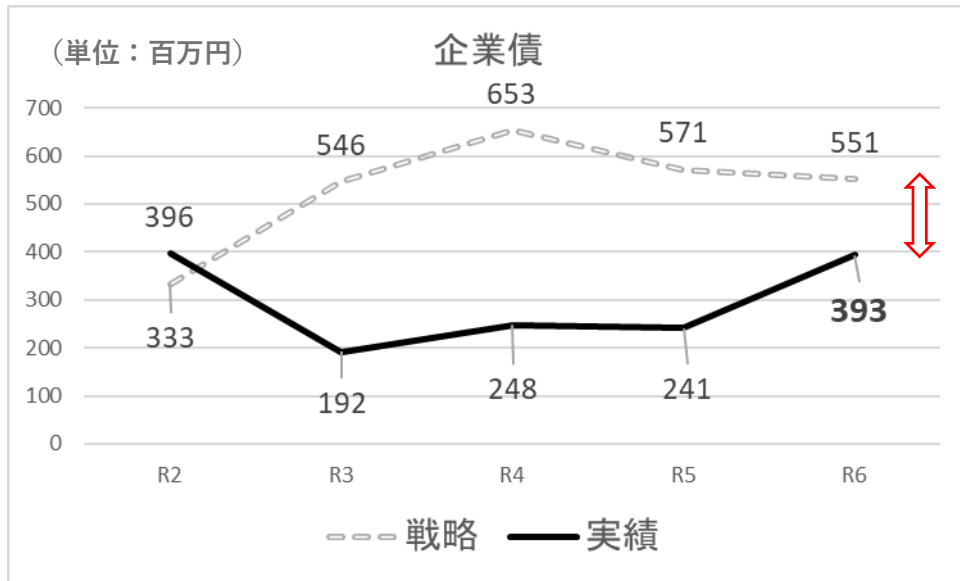


事業費用の合計は約 25 億 86 百万円となりました。事業費用についても会計統合の影響により農集処理場の維持管理費等が増加し、戦略策定時に近い支出となっています。

②資本的収支

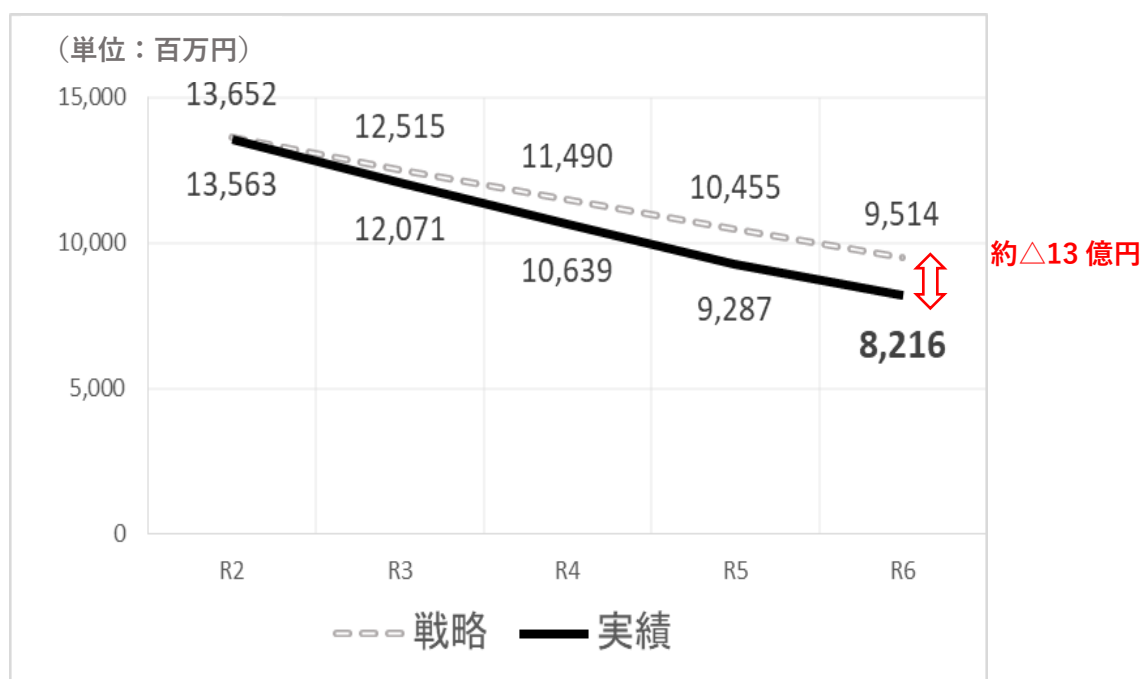


資本的収入は約 9 億 16 百万円となり、戦略策定時の約 10 億 85 百万円を約 1 億 7 千万円下回りました。企業債及び補助金収入の減少が戦略策定時との乖離が大きい主な要因となっています。これは、戦略策定時の見込みより建設事業費が少なく起債対象事業費も少なくなったためです。



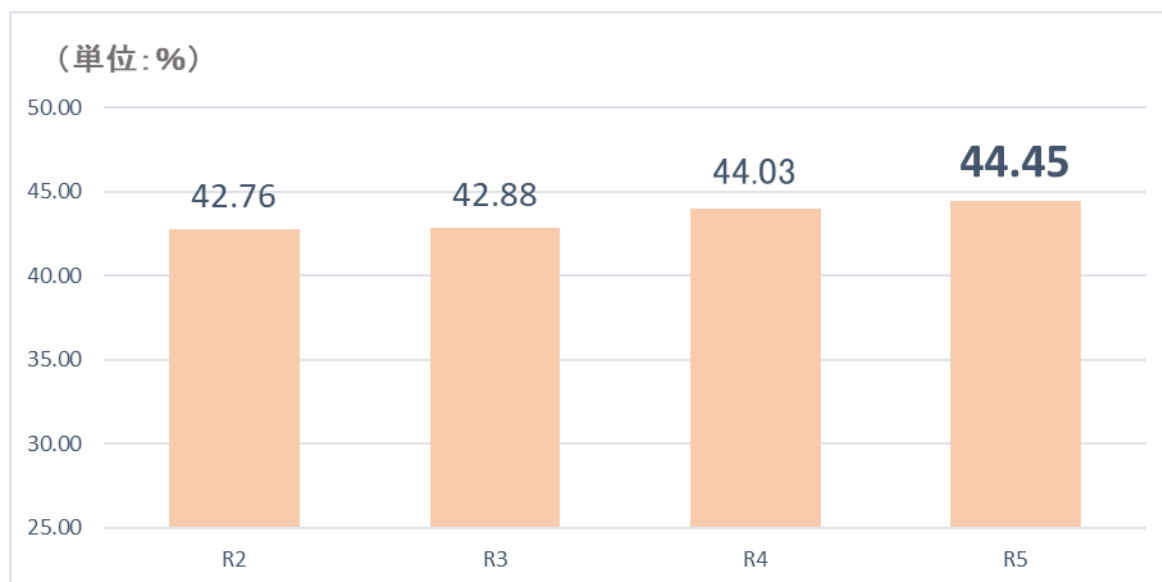
資本的支出の合計は約19億96百万円となり、戦略策定時の約22億31百万円の89.5%となりました。戦略策定時との乖離が大きいものは公共建設事業費で、ストックマネジメント計画や修繕に伴う事業費が少なかったことにより約2億4千万円減少しました。また、会計統合による影響で、農集建設事業費が皆増しています。企業債償還金は戦略策定時に近い支出となっています。

③企業債残高



企業債残高は適正に管理しており、順調に償還を進めています。戦略策定時より残高が減少していますが、これは新規借入額が戦略策定時より少ないことが要因です。農集の会計統合により企業債も引き継いでいますが、農集の企業債残高は令和6年度末で約2千万円となっています。

④管路耐震化率



大規模な地震が発生した際に下水道施設に重大な被害が発生して市民生活に大きな影響が出ることを防ぐため、下水道管路の耐震化を進めています。平成10年以降に新設した管路には国の通達により管渠とマンホールの接合部分に可とう接手を設置することで耐震化が行われているため、全体の管渠延長に対する平成10年以降に整備した管路に加え、管更生工事を行った管路の割合として算出しています。

(2) 重要指標

経営戦略重要指標及び目標値と令和6年度決算額による指標との比較

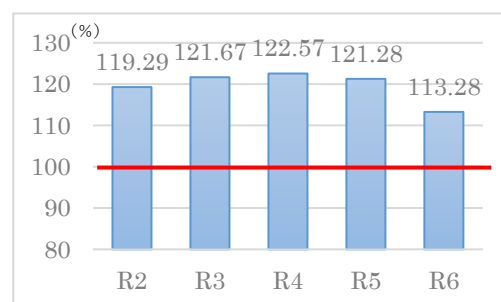
指標	目標値 (A)	令和6年度 決算(B)	差引 (B)-(A)	目標値達成
経常収支比率(%)	100%以上	113.28	+13.28	○
流動比率(%)	100%以上	82.97	△17.03	×
企業債残高対事業規模比率(%)	400%以下	222.93	△177.07	○
経費回収率(%)	100%以上	106.23	+6.23	○
汚水処理原価(円/㎡)	150円以下	146.85	△3.15	○
水洗化率(%)	93.0%以上	94.21	+1.21	○
有形固定資産減価償却率(%)	60%以下	22.63	△37.37	○
管渠老朽化率(%)	1%以下	3.11	+2.11	×
管渠改善率(%)	0.5%以上	0.29	△0.21	×
当年度純損益(千円)	黒字	328,620	+328,620	○
資金残高(千円)	黒字	894,412	+894,412	○

【①健全性・効率性】

※グラフ中の太線は各指標の目標値を示しています。

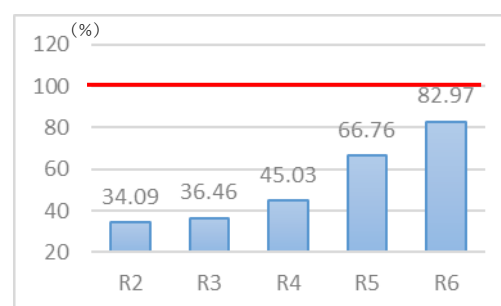
a. 経常収支比率(113.28%)

経常費用(総費用－特別損失)を経常収益(総収益－特別利益)でどの程度賄えているかを表す指標であり、黒字であることを示す100%を超え目標値を達成していることから、健全な経営を行っているといえます。



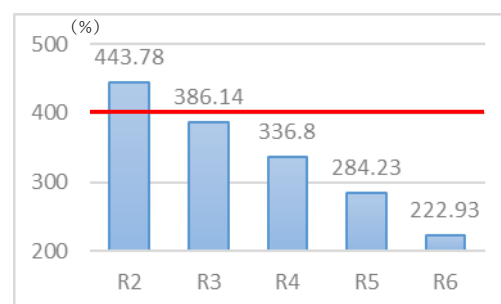
b. 流動比率(82.97%)

短期的な債務に対する支払能力を表す指標ですが、100%を下回っています。これは、起債償還元金が多いこと及び現金預金が少ないことが要因ですが、償還が進むことで数値が改善傾向となっています。



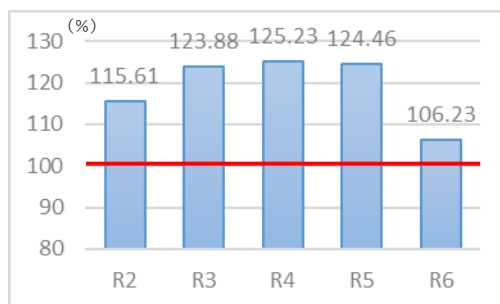
c. 企業債残高対事業規模比率(222.93%)

使用料収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表しますが、企業債の償還により残高が減少していることにより、目標値を達成しています。



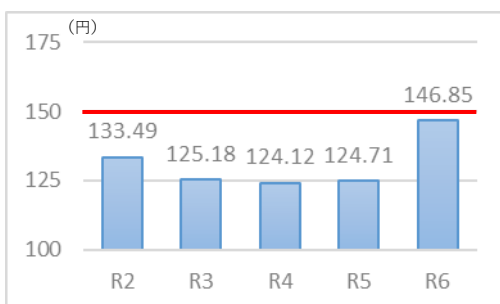
d. 経費回収率（106.23%）

使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表す指標です。農集会計統合による経費の増により前年度より低くなったものの、目標値を達成していることから健全な経営を行っているといえます。



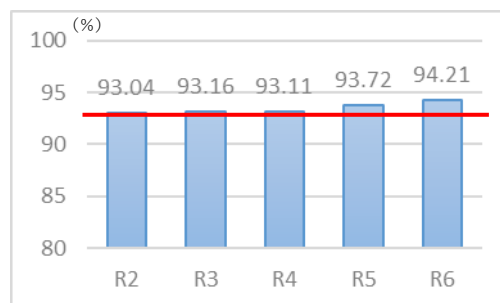
e. 汚水処理原価（146.85 円／m³）

有収水量 1 m³あたりの汚水処理に要した費用を示す指標です。汚水処理単価の高い農集を会計統合したことから、前年度より上昇しています。



f. 水洗化率（94.21%）

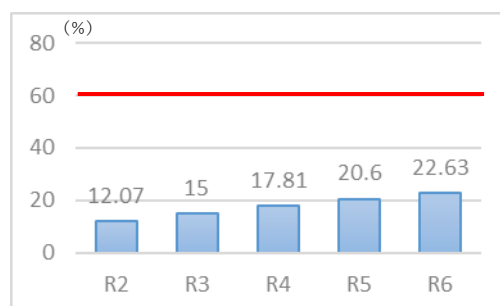
現在処理区域内人口のうち、水洗便所を設置している人口の割合を表しますが、目標値を達成しています。



【②老朽化の状況】

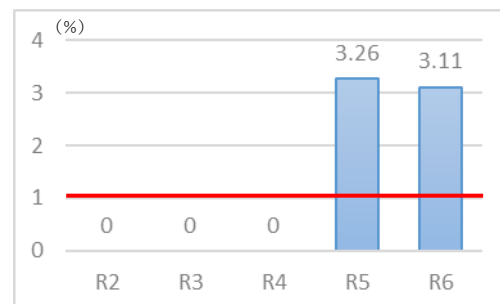
a. 有形固定資産減価償却率（22.63%）

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標であり、資産の老朽化度合いを示します。減価償却が進むにつれて徐々に上昇し、令和 10 年度頃には 30%を超える見込みです。



b. 管渠老朽化率（3.11%）

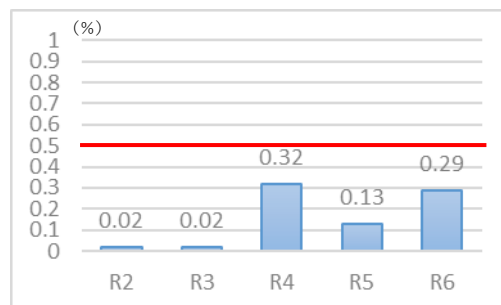
法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を示しますが、令和 5 年度から耐用年数の 50 年を超えた管渠が発生しました。本年度は新たに耐用年数を超えた管渠がなかったことや、会計統合により農集の管渠も管渠延長に加わったため、若干低下しました。



現在は、経過年数のみで更新等を判断することなく、ストックマネジメント計画に基づき、状態の悪い管渠やセラミック管を中心に管更生工事を進めています。

c. 管渠改善率 (0.29%)

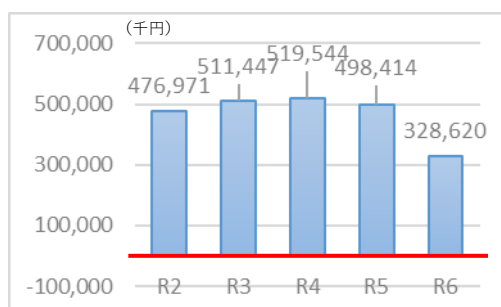
更新した管渠延長の割合を示す指標ですが、目標値を下回っています。今後はストックマネジメント計画に基づき、老朽化の状況を考慮し、既設管渠の改築工事を計画的に実施する必要があります。今年度更新を行った管渠は1.87kmでした。



【③収益・資金】

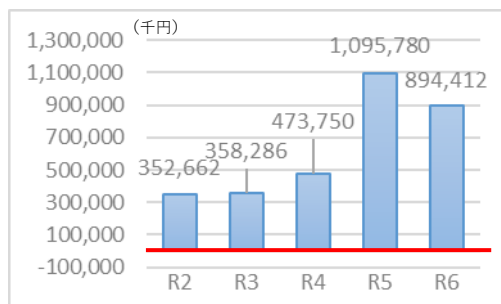
a. 当年度純損益 (328,620 千円)

令和6年度においては、328,620千円の純利益となりました。収益の減と費用の増により前年度より減少しましたが、黒字を確保することができています。



b. 資金残高 (894,412 千円)

前年度は償還金の支払期日の影響で年度末資金残高が大きくなっており、本年度は前年度より減少しましたが、その影響を除くと増加傾向です。今後も適切な資金残高を確保していく必要があります。



2. モニタリング総評

重要指標 (11 項目) については令和 11 年度目標値に対して、達成しているものが 8、未達成のものが 3 となりました。可児市下水道事業経営戦略は令和 8 年 3 月に改定を予定しています。

本市の下水道事業は、人口の急激な増加により整備を行ってきた時期から、適切に維持管理しながら老朽管路を修繕・改築を行っていく時期にきています。このような中で汚水処理費を使用料収入で賄うことができるかどうかを示す経費回収率は 100%を超え、企業債残高対事業規模比率は企業債残高の減少により目標値を達成し、資金残高を増加させることができました。

今後は人口や水需要の減少による使用料収入の減少や老朽化する施設への対応等が見込まれる中ですが、事業の健全性や効率性に関する指標のモニタリングを通じ、適切な経営分析を行い、健全な事業運営に取り組んでいきます。